

平成27年度予算概算要求
の概要について

平成26年8月
職業能力開発局

平成27年度概算要求総括表

[職業能力開発局]

区 分	平成26年度 予 算 額	平成27年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増▲減額	前年比
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	9,343,517	13,242,386	3,898,869	141.7
(うち義務的経費)	(7,619,298)	(7,583,049)	▲ 36,249	99.5
(うち裁量的経費)	(1,628,871)	(3,232,002)	1,603,131	198.4
新しい日本のための 優先課題推進枠	95,348	2,427,335	2,331,987	2,545.8
東日本大震災復興特別会計	26,198	0	▲ 26,198	0.0
労働保険特別会計	163,901,947	182,180,433	18,278,486	111.2
(労 災 勘 定)	629,204	653,592	24,388	103.9
(雇 用 勘 定)	163,272,743	181,526,841	18,254,098	111.2
合 計	173,271,662	195,422,819	22,151,157	112.8

職業能力開発局における平成27年度予算概算要求について

- 『日本再興戦略』改訂2014』において、女性等が働きやすく、意欲等のある若者が将来に希望がもてる環境整備を図ることにより、労働力人口の維持、生産性向上を図ることが、日本が成長を持続できるかの鍵とされ、関連する施策が盛り込まれたところ。
- これらの施策を推進するため、平成27年度予算概算要求を実施。

「日本再興戦略」改訂2014における職業能力開発局関連の施策に関する考え方と対策

対策の考え方

女性等が働きやすく、また、意欲と能力のある若者が将来に希望が持てるような環境を作ることで、労働力人口を維持し、また、生産性を上げていけるか否かが日本が成長を持続していけるかどうかの鍵を握る

具体的な対策の柱

雇用制度改革・人材力の強化

○外部労働市場の活性化による失
業なき労働移動の実現

○女性・若者等の活躍促進

○外国人材の活用

職業能力開発局における平成27年度予算概算要求の主な施策

○外部労働市場の活性化による失業
なき労働移動の実現

- 一 業界共通の「ものさし」としての職業能力評価制度の構築等（第3の1）
- 一 産業界のニーズに合った職業訓練のベストミックスの推進（第3の2）
- 一 個人主導のキャリア形成の支援（第3の3）

○女性・若者等の活躍促進

- 一 女性の活躍促進（第1の2）
- 一 若者の活躍促進（第1の1）
- 一 ものづくり分野人材確保・育成集中プロジェクトの推進（第2の1）
- 一 人手不足分野における公共職業訓練等の拡充（第2の2）

○外国人材の活用

- 一 技能実習制度の抜本的な見直し（第1の4）

職業能力開発局における平成27年度予算概算要求の主な施策

『「日本再興戦略」改訂2014』等を踏まえ、①若者・女性等の人材力強化、②ものづくり分野における人材の確保・育成支援対策の推進、③労働市場インフラの強化等を図るため、概算要求を実施。(平成27年度要求額 1,954億円)

1. 若者・女性等の人材力の強化

- 地域若者サポートステーションの抜本的強化
- 若者へものづくりの魅力を発信する取組の強化（「目指せマイスター」プロジェクトの拡充）、技能検定の積極的活用促進等に向けた総合的な取組の推進（「技能検定集中強化プロジェクト（仮称）」）
- 技能継承を行うための訓練を行う事業主等に対する助成の拡充、ものづくり分野において事業主が地域の事業主団体等と連携して行う訓練に対する助成制度の創設（キャリア形成促進助成金の拡充）
- 非正規雇用労働者の人材育成を行う事業主に対する助成の拡充（キャリアアップ助成金の拡充）
- 女性のライフステージに応じた公共職業訓練の実施
- 育児休業中・復職後等の能力アップのための訓練を実施する事業主等に対する助成制度の拡充（キャリア形成促進助成金とキャリアアップ助成金の拡充）
- 新たな法律に基づく制度管理運用機関の設置等制度の適正化を図るとともに、対象職種の拡大等の見直しを行う等技能実習制度の抜本的な見直し

1 若者の活躍促進

2 女性の活躍促進

4 技能実習制度の見直し

2. ものづくり分野における人材の確保・育成支援対策の推進

- 人手不足分野における、公共職業訓練の拡充による再就職支援の強化
- 建設業等における認定職業訓練制度の拡充、業界団体等と連携した人材育成事業の推進

2 人手不足分野における対応

3. 労働市場インフラの戦略的強化

- サービス分野等を対象としたに業界検定のモデルの拡大等（業界検定スタートアップ支援事業の拡充）
- 地域の人材ニーズを踏まえた公的職業訓練の枠組みでは対応できない新たな人材育成プログラムの開発等の支援
- 産学官による地域コンソーシアムの構築により民間訓練カリキュラムの開発事業の拡充
- キャリア・コンサルティングや見直し後のジョブカードを活用したキャリア形成の仕組みを導入・実施した事業主等に対する助成制度の創設
- 中小企業におけるキャリア・コンサルティング普及のためのノウハウ・課題等の分析の実施

1 職業能力評価制度の構築等

2 職業訓練のベストミックスの推進

3 個人主導のキャリア形成支援

平成27年度職業能力開発局重点施策と概算要求の概要について

平成27年度要求額 1,954(1,733)億円

※総額は各項目間における重複を排除している。

一般会計	132(93)億円
雇用勘定	1,815(1,633)億円
労災勘定	6.5(6.3)億円
東日本大震災復興特別会計	0(0.2)億円

第1 若者・女性等の人材力強化

409(225)億円

一般会計	79(39)億円
雇用勘定	330(186)億円

1 若者の活躍促進

240(115)億円

一般会計	25(1.9)億円
雇用勘定	214(114)億円

(1) 若者の職業的自立への支援【一部推進枠】

49(0.9)億円

一般会計	24(0.9)億円
雇用勘定	24億円

「地域若者サポートステーション」(サポステ)について、ニート支援の拠点としてハローワークとの連携や職場体験の充実を図るとともに、サポステの支援を受けて就職した者に対する職場定着支援を全国展開する等、より効率的・効果的に事業を実施できるよう抜本的な強化を図る。

(2) 将来を担う人材育成支援【一部新規】

142(71)億円

一般会計	0.9(1)億円
雇用勘定	141(70)億円

フリーター等も含め若者へのものづくりの魅力発信を強化(「目指せマイスター」プロジェクトの拡充)するとともに、若者を重点対象として技能検定の積極的活用促進を図る等、技能検定の活用等に向けた総合的な取組(「技能検定集中強化プロジェクト(仮称)」)を推進する。

また、若者への技能継承を行うための訓練を行う事業主等に対する助成の拡充や、ものづくり分野において事業主が地域の事業主団体等と連携して行う訓練に対する助成制度の創設を行う。あわせて、就職活動に必要な社会的スキルが乏しい学生等に対する職業訓練機会の拡充を図る。

(3) 非正規雇用労働者の能力開発・育成支援

49 (44) 億円

(雇用勘定 49 (44) 億円)

非正規雇用労働者の就業経験等に応じた公共職業訓練の実施や、成長分野で求められる人材育成を推進するとともに、非正規雇用労働者の人材育成の更なる支援のため、キャリアアップ助成金を拡充する。

2 女性の活躍促進【一部新規】

98 (56) 億円

(雇用勘定 98 (56) 億円)

育児等でキャリアを中断した女性の再就職を支援するため、公的職業訓練において、実習と講義を組み合わせ実践力を養成する訓練コースや、育児との両立に配慮した短時間訓練コースを新たに創設するほか、託児サービスを拡充する。

また、ものづくり分野における女性の就業を促進するため、女性向け訓練コースの開発等を行う。

さらに、キャリア形成促進助成金及びキャリアアップ助成金によって、育児休業中・復職後・再就職後の能力アップのための訓練を実施する事業主等への助成措置を行う。

3 障害者の職業能力開発支援の強化

54 (53) 億円

(一般会計 37 (37) 億円
雇用勘定 16 (16) 億円)

求職障害者の増加に対応して必要な訓練機会を確保するため、委託訓練の規模を拡充するほか、精神障害者等に対する訓練指導技法の開発・普及を推進する。

4 技能実習制度の抜本的な見直し【新規】

18 億円

(一般会計 17 億円
雇用勘定 1.1 億円)

技能移転を通じた国際貢献という制度趣旨を徹底するため、新たな法律に基づく制度管理運用機関の設置など制度の適正化を図るとともに、対象職種の拡大などの見直しを行う。

第2 ものづくり分野における人材の確保・育成支援対策の推進

220 (114) 億円

(雇用勘定 220 (114) 億円)

1 ものづくり分野人材確保・育成集中プロジェクトの推進【一部新規】

142 (70) 億円

(雇用勘定 142 (70) 億円)

製造業等において、技能継承及び中核人材の確保・養成を緊急に進めるため、フリーター等も含め若者へのものづくりマイスター等による魅力発信を強化する等の取組を総合的に進める「ものづくり人材確保・育成集中プロジェクト」を実施する【再掲】。

2 人手不足分野における公共職業訓練等の拡充【一部新規】

78 (43) 億円

(雇用勘定 78 (43) 億円)

建設、保育、介護等の人手不足分野での再就職支援を強化するため、離職者を対象とした公共職業訓練を拡充する。併せて、建設業等における認定職業訓練制度の拡充及び業界団体等と連携した人材育成事業を推進する。

第3 労働市場インフラの戦略的強化

96 (26) 億円

(一般会計 2百万円
雇用勘定 96 (26) 億円)

1 業界共通の「ものさし」としての職業能力評価制度の構築等

3.1 (1.5) 億円

(雇用勘定 3.1 (1.5) 億円)

業界共通の「ものさし」としての職業能力評価制度を構築するため、サービス分野等を対象に業界検定のモデルの拡大を図るとともに、教育訓練と共通の目標を設定し、一体的に開発・運用する等、業界検定の計画的な整備を推進する。

2 産業界のニーズに合った職業訓練のベストミックスの推進【一部新規】

36 (2.2) 億円

(雇用勘定 36 (2.2) 億円)

地域の人材ニーズを踏まえ、国と県の一体的計画に基づき、公的職業訓練の枠組みでは対応できない新たな人材育成プログラムの開発・実施に係る支援を行うとともに、産学官による地域コンソーシアム（協働作業体）を構築し、就職可能性をより高める民間訓練カリキュラムを開発する事業の拡充等を行う。

3 個人主導のキャリア形成の支援【一部新規】

58 (22) 億円

一般会計	2 百万円
雇用勘定	57 (22) 億円

ジョブ・カードの抜本的な見直しを行うとともに、職業能力評価、キャリア・コンサルティング及び見直し後のジョブ・カードを活用したキャリア形成の仕組みを導入・実施した事業主等に対する助成制度を創設する。また、中小企業におけるキャリア・コンサルティング普及のためのノウハウ・課題等の分析を行う。

第4 重層的なセーフティネットの構築

1, 165 (1, 194) 億円

一般会計	33 (33) 億円
雇用勘定	1, 132 (1, 161) 億円

1 公共職業訓練、求職者支援制度による職業訓練を通じた能力開発

1, 165 (1, 194) 億円

一般会計	33 (33) 億円
雇用勘定	1, 132 (1, 161) 億円

地域ニーズに対応することにより、より安定した就職の実現につなげるため、公共職業訓練及び求職者支援制度における職業訓練の効果的な設定、実施を推進する。

第5 地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出等

256 (116) 億円

雇用勘定	256 (116) 億円
------	----------------

1 産業界のニーズに合った職業訓練のベストミックスの推進【再掲】

36 (2. 2) 億円

雇用勘定	36 (2. 2) 億円
------	----------------

2 ものづくり分野人材確保・育成集中プロジェクトの推進【再掲】

142 (70) 億円

雇用勘定	142 (70) 億円
------	---------------

3 人手不足分野における公共職業訓練等の拡充【再掲】

78 (43) 億円

雇用勘定	78 (43) 億円
------	--------------

第6 人づくりを通じた国際協力の推進

20 (2. 6) 億円

一般会計	19 (2. 6) 億円
雇用勘定	1. 1 億円

1 技能実習制度の抜本的な見直し【再掲】

18 億円

一般会計	17 億円
雇用勘定	1. 1 億円

2 職業能力開発分野における国際協力の推進

2. 1 (2. 6) 億円

一般会計	2. 1 (2. 6) 億円
------	------------------

ASEAN 諸国を中心とした開発途上国における日本の技能検定制度の普及や、ASEAN 新規加盟国を対象にした人材養成分野に係る研修の実施を促進することなどにより、職業能力開発分野における国際協力を推進する。

重点化措置施策等

<新しい日本のための優先課題推進枠>

地域若者サポートステーション事業の拡充

24億円

(一般会計 24億円)

主要事項の担当課室名

項 目	担当課室名（内線）
第1 若者・女性等の人材力強化	
1 若者の活躍促進	
（1）若者の職業的自立への支援【一部推進枠】	キャリア形成支援室（5372）
（2）将来を担う人材育成支援【一部新規】	能力開発課（5924） 育成支援課（5935） 能力評価課（5943）
（3）非正規雇用労働者の能力開発・育成支援	実習併用職業訓練推進室（5959） 能力開発課（5924）
2 女性の活躍促進【一部新規】	実習併用職業訓練推進室（5959） 能力開発課（5924） 育成支援課（5935）
3 障害者の職業能力開発支援の強化	能力開発課（5924）
4 技能実習制度の抜本的な見直し【新規】	外国人研修推進室（5952）
第2 ものづくり分野における人材の確保・育成支援対策の推進	
1 ものづくり分野人材確保・育成集中プロジェクトの推進【一部新規】	能力開発課（5924） 育成支援課（5935） 能力評価課（5943）
2 人手不足分野における公共職業訓練等の拡充【一部新規】	能力開発課（5924） 育成支援課（5935）
第3 労働市場インフラの戦略的強化	
1 業界共通の「ものさし」としての職業能力評価制度の構築等	能力評価課（5943）
2 産業界のニーズに合った職業訓練のベストミックスの推進【一部新規】	能力開発課（5924）
3 個人主導のキャリア形成の支援【一部新規】	実習併用職業訓練推進室（5959） 育成支援課（5935） キャリア形成支援室（5372）
第4 重層的なセーフティネットの構築	
1 公共職業訓練、求職者支援制度による職業訓練を通じた能力開発	総務課（5738） 能力開発課（5924）
第5 地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出等	
1 産業界のニーズに合った職業訓練のベストミックスの推進【再掲】	能力開発課（5924）
2 ものづくり分野人材確保・育成集中プロジェクトの推進【再掲】	能力開発課（5924） 育成支援課（5935） 能力評価課（5943）
3 人手不足分野における公共職業訓練等の拡充【再掲】	能力開発課（5924） 育成支援課（5935）
第6 人づくりを通じた国際協力の推進	
1 技能実習制度の抜本的な見直し【再掲】	外国人研修推進室（5952）
2 職業能力開発分野における国際協力の推進	海外協力課（5957） 外国人研修推進室（5952）